

①聴覚障害支援について

②市営火葬場について 村田俊太郎 議員

問 ①新生児聴覚スクリーニング検査助成制度の県内の状況と本市のお考えは？

②炉の数、炉の種類、施設の運営、施設の複数階の考え等、火葬場再整備に係る調査検討の進捗状況は？

答 ①葛城市が令和2年度、御所市が令和4年度より実施、上限3千円の償還払いとしています。本市も助成制度導入に向け準備を進めます。

②炉の数は年間火葬件数等から算出、炉の種類は台車式が良いと考えています。施設運営は、施設全体を委託、建物は、現施設にない待合室の設置やバリアフリー化を行い、複数階にはこだわらずに現状と同程度の大きさの施設を現敷地内に改築する方向で考えています。

国民健康保険について

尾口 五三 議員

問 令和5年度と6年度の保険税はどうなるのか。未就学児の均等割り50%軽減の拡充や年齢の引き上げなど市独自の減免の考えはないのか聞いて、保険税の減免や引き下げを求めました。

答 令和5年度の保険税率は、現在の税率のまま、据え置くことを基本方針とし、県と協議してまいります。令和6年度の県内統一税率につきましては、一人当たりの医療費が当初の想定を上回る状況で、高額になる可能性が示されました。未就学児の均等割額の減免につきましては、医療給付費の負担増も見込まれ、自主財源による実施は困難ですが、18歳以下の子どもにおける均等割の廃止について、引き続き国へ要望してまいります。

地球温暖化対策について

徳野 衆 議員

問 国連の気候合意を受け、日本も地球温暖化対策検討計画でCO2削減目標を決めています。環境省が進める太陽光発電と蓄電システムについて本市の補助はどうか？同じくCO2削減効果があるEV車とZEH住宅の国の補助金について、市民へ周知を求めるがどうか？脱炭素社会を目指し、カーボンゼロ宣言を表明してはどうか？

答 太陽光発電や蓄電システムへの補助は、社会動向や国の施策を注視し、調査検討してまいります。EV車やZEH住宅の情報等については、市ホームページにおいて積極的に周知してまいります。カーボンゼロ宣言は、具体的な取組を市民に提示したうえで、どのような効果が期待されるか等様々な観点から検討を重ねてまいります。

子どもも主役になれるまちづくりについて

河田 和美 議員

問 ①子どももまちづくりに参画する今後の取組は？
②産後ケアと出産育児一時金の申請手続きについて、流産・死産を経験した方への現状と今後の対応は？

答 ①子どもたちが市について関心を持つ機会やより良いまちづくりに参画することができるように、小学生サミット等の充実を図ります。また、コミュニティスクールの導入に向け、子どもの意見も反映できるよう積極的に検討してまいります。②現状の産後ケアは、流産・死産を経験した女性向けのサービスがございません。今後はそういった方に対するサービスも提供できるよう体制を整備してまいります。また、出産育児一時金の様式については、分娩者の心情に寄り添い、変更してまいります。

子育て支援について

林 浩史 議員

問 現状、子育てする親の負担は益々増える一方です。そんな中、思い切った子育て支援策(子どもへの投資)が必要です。給食費の維持・無償化について、子どもの遊び場拡充についてのお考えをお聞かせください。

答 給食費の維持・無償化につきましては、給食費の値上げをせず、給食の質を落とさず、安全安心でおいしい給食の提供が続けられるよう、地方創生臨時交付金の活用も視野に入れ、給食費の維持に努めてまいりたいと考えております。子どもの遊び場拡充につきましては、市内5カ所の「親子たんどん広場」の実施に加え、現在8団体のこども食堂に、こどもを行政等の必要な支援につなげていただく事業を委託しております。

補聴器の助成について

上田 健二 議員

問 過去に県内で中程度の加齢性難聴者の補助制度は行われていないとして、本議会で「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書」を国に提出したり、先進的な事例も調査研究して今後の課題として取り組むべきだと求めたが、その後どうか。

答 補聴器購入費助成制度は、助成に関わる地域間格差を解決するため、本年7月1日付けで近畿市長会へ「加齢性難聴について国の制度として介護予防の観点からも必要な対策を取るべきであると考え、補聴器購入に係る全国一律の公的補助制度の創設を要望する」旨の要望書を提出しました。今後も引き続き、情報収集と調査研究を行いながら、公的補助制度の創設を国へ要望してまいります。